

認知症に理解の深いまちづくりの推進について ～オレンジタウン構想調査の実施～

1 調査の目的

急速な高齢化の進行により、本県の高齢者人口（65 歳以上）は、平成 27 年に 179 万人であったものが、平成 37 年には 194 万人に達すると推計されており、これに伴い、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれている。厚生労働省が行った認知症高齢者の推計を本県に当てはめると、平成 27 年に約 29 万人であったものが、平成 37 年には、最大で約 40 万人に達することになり、その対策は、喫緊の課題である。

あいち健康の森内には、国立長寿医療研究センターや認知症介護研究・研修大府センターなど、保健・医療・福祉の専門機関が集積していることから、あいち健康の森とその周辺地域を対象として、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる認知症に理解の深いまちづくりのモデル（オレンジタウン構想）とするための調査を行い、オレンジタウン構想を作成する。

2 構想の対象地域

あいち健康の森を中心とした大府市、東浦町の全域

3 調査委託業者

有限責任監査法人トーマツ（公募型コンペ方式により選定）

4 調査の内容

（1）以下の内容を含んだ構想の作成

① 認知症対策の現状と課題

認知症対策の現状について、情報を収集、分析し、団塊の世代が後期高齢者となる平成 37 年に向けた課題を整理する。

② 構想のコンセプト・将来像

③ 取組主体に期待される役割・機能

②のコンセプトのもと、構想の取組主体（地元市町、長寿研、大府センター等）にヒアリング等を実施し、その役割・機能を整理する。

④ 具体的な取組等

認知症サポーターの活用を軸とした地域づくりの取組等、③の取組主体が実施すべき取組や連携の方策を検討、立案する。

⑤ 構想実現に向けたスケジュール

（2）構想を作成するための検討会議の開催

構想を作成するにあたっては、自治体、関係団体、有識者等を構成員とする会議を開催するなど、様々な角度から意見を聴取する方策を講じながら進める。

5 調査期間

平成 29 年 2 月から平成 29 年 9 月まで